

食と農を未来につなげるキーワード 「国消国産」であることに意味がある

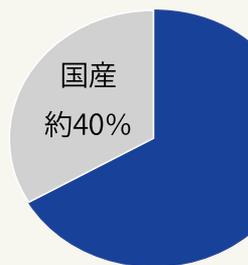
「国消国産」の意義

「国消国産」とは「国」民が必要とし、「消」費する食料はできるだけその「国」で生「産」する、2021年にJAグループが提唱したキーメッセージであり、10月16日は「国消国産」の日として日本記念日協会に登録されました。

日本は食料の多くを外国からの輸入に依存

令和4年度の日本の食料自給率(カロリーベース)は38%であり、依然として約6割は外国からの輸入に依存しています。食料自給率の低迷の背景には食生活の変化が影響しており、米の消費が減少傾向である一方で、輸入割合が高い肉類や油脂類の消費は増加傾向にあります。

(参考:農林水産省「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」)



普段食べているもので
外国からの輸入割合
約60%

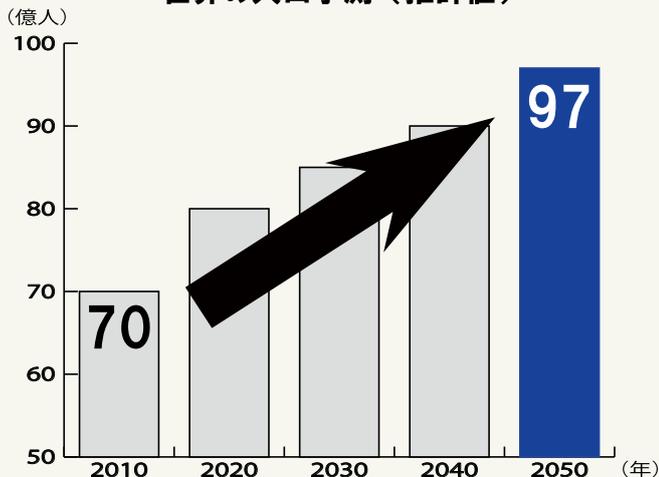
参考:農林水産省「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」

2050年、世界の人口は約100億人に 食料安全保障を見つめ直すタイミング

世界では人口増加・経済発展を背景に、2050年の世界の食料需要量は2010年と比べて、1.7倍となる見通しです。国によっては人口増加等により食料需要が生産を上回るため、自国の輸出制限や外国からの輸入増加の可能性があります。このため、日本が今までどおりに海外から輸入できる保証はありません。たとえ輸入ができたとしても、高値で取引せざるを得なくなり、誰もが購入できるものではなくなるかもしれません。このような不測の事態でも全ての人が安心・安全な食料を手に入れられるようにする、つまり「食料安全保障」を強化するためには過度に外国からの輸入に依存することなく、平時から国内での農畜産物の生産が必要となるのです。

(参考:農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し-世界の超長期食料需給予測システムによる予測結果」)

世界の人口予測(推計値)



参考:国連「世界人口推計2022年版」

生産者と消費者が「国産」というブランドを作る

消費者が安心して「国消」するには、生産者による「国産」が必要です。しかし、日本の農業を取り巻く環境は相次ぐ自然災害、生産資材の高止まり、農業従事者の減少・高齢化等により厳しい状況が続いています。消費をする人たちが国産農畜産物を優先して購入してくれること、そして国内の農畜産物の生産者が消費者の期待に応えること、どちらかが欠けていけば、日本の「食」と「農」を未来につなげることはできませんので、私たちJAグループは「国消国産」を訴えます。

